


東海村(とうかいむら)

	市章等	〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海3-7-1 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型	V-2	地方公共 団体コード	083411	面積

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	むらかみ たつや 村上 達也 (67 歳)	任期	H25.9.20
		就任回数	4 期目
副村長	山田 修/欠員		

②議会(H22. 5. 1現在)

議長	飛田 静幸	副議長	井坂 成子
任期	H24.1.31	条例定数	20 名
		現議員数	20 名
党派別	民主1 公明2 共産2 無15		

③職員数(H21. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	442	390	252		52
一般行政職の 平均給料月額	3,173 百円	ラスパイ レス指数	99.6	地域手当 補正後 ラス指数	102.1
全職員数 の推移	H18. 4. 1	H19. 4. 1		H20. 4. 1	
	458	443		442	

④機構図(H22. 4. 1現在)

【村長】－【副村長】

【総務部】
総務課, 人事課, 自治推進課, 税務課

【企画政策部】
政策推進課, 財務課

【福祉部】
社会福祉課, 介護福祉課, 住民課, 保健年金課

【経済環境部】
経済課, 環境政策課, ごみゼロ推進課, 原子力対策課

【建設水道部】
都市政策課, 道路整備課, 区画整理課, 下水道課

【会計管理者】
会計課

【病院事業】
病院開設者－保健年金課－村立東海病院

【水道事業】
建設水道部－水道課

【消防本部】
消防長－消防課, 予防課, 消防署

【教育委員会】
教育長－教育次長－
学校教育課, 社会教育課, 図書館, 指導室

【議会】
議会事務局

【監査委員】
監査委員事務局

【行政委員会】
選挙管理委員会, 固定資産評価委員会, 農業委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面しています。

年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、潤り多い水田地帯となっています。

また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として有数の原子力事業所が存在します。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	16,524	17,290	17,805	18,687
	女	16,203	17,043	17,645	18,446
	合計	32,727	34,333	35,450	37,133
世帯数	10,865	12,083	12,873	14,150	

④有権者数(22. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 20.1 %
	14,835	14,645	29,480	

⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	1,906 億円	就業者1人当り	9,922 千円
住民所得	1,251 億円	人口1人当り	3,452 千円

②産業構造

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	1,445	0.8 %	896	5.3 %
第2次	24,421	12.8 %	4,273	25.3 %
第3次	168,892	88.6 %	11,629	68.9 %
総額・総数	190,612	—	16,867	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	890	483	1,950
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	58	2,917	41,777
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	287	2,336	50,686

④特産物

干しいも なし ぶどう メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	18,079,065	18,449,886	2.1
歳出	16,925,473	17,832,004	5.4
形式収支	1,153,592	617,882	-
実質収支	870,386	514,678	-
単年度収支	123,527	△ 355,708	-
実質単年度収支	850,464	472,771	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,450	-	371	2.1
地方税	12,425	67.3	△ 806	△ 6.1
地方交付税	17	0.1	△ 0	△ 2.5
国庫支出金	2,113	11.5	410	24.1
地方債	658	3.6	363	123.1
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	3,237	17.5	-	-
うち繰入金	102	0.6	-	-
歳出	17,832	-	907	5.4
義務的経費	5,811	32.6	132	2.3
人件費	3,646	20.4	41	1.1
扶助費	1,237	6.9	125	11.2
公債費	927	5.2	△ 34	△ 3.5
投資的経費	2,989	16.8	-	-
普通建設事業費	2,989	16.8	1,396	87.7
うち補助	726	4.1	708	3,919.5
うち単独	2,089	11.7	600	40.3
その他の経費	9,032	50.6	-	-
うち繰出金	2,732	15.3	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (12.94)
連結実質赤字比率	- % (17.94)
実質公債費比率	3.7 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	- % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	1.782	[0.786]
経常収支比率	74.8 %	[90.8]
標準財政規模(H21年度)	12,061 百万円	[13,853]
地方債現在高(A)	7,779 百万円	[21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	1,598 百万円	[2,833]
積立金現在高(C)	12,955 百万円	[4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	- 百万円	[19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,372,989 (18.6)	2,242,777 (18.1)	94.5
市町村民税・法人(構成比)	536,038 (4.2)	531,648 (4.3)	99.2
固定資産税(構成比)	8,813,763 (68.9)	8,621,120 (69.4)	97.8
市町村税合計(国保除く)	12,783,495	12,424,844	97.2

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	6 校	プール	3 か所
中学校	2 校	児童館	1 か所
幼稚園	6 園	老人福祉施設	2 か所
保育所	7 か所	病院・診療所	33 か所
図書館	1 か所	道路改良率	68.25 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	78.29 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	99.69 %
体育館	1 か所	排水等処理率	83.77 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校教育施設の建設・整備	H22~	小中学校の改築等を年次計画的に進め、教育・生活機能面の改善や耐震性・安全性の確保を図る。	895
少人数学級運営事業	H22~	小学校低学年の1学級の児童数を、30人以内の少人数で学級編成を実施するため、不足する教員を村で選考・採用する。	34
図書館増改築事業	H22~ H23	増改築を行うことで、資料・情報の充実等を図り、「出会いと交流の図書館」づくりを推進する。※平成23年7月オープン予定	737
とうかい安全安心農産物認証事業	H22~	村独自の農産物認証制度によって、付加価値による有利な販売を促進し、地域農業の振興を図る。	4
東海村第5次総合計画策定事業	H21~ H22	平成23年度以降の新たなまちづくりの指針として、住民との協働により第5次総合計画を策定する。	17

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・「東海村第4次総合計画」に基づく住民自治の推進
- ・「福祉」「教育」「環境」「農業」を四本柱とした、住民参加のまちづくりの推進・展開
- ・「10年後も持続可能なまちづくり」の実現に向け、住民本位の視点に立った第5次総合計画の策定

<特色ある行政>

- ・「大強度陽子加速器施設」の稼働に伴う「東海村高度科学研究文化都市構想」の具体化
- ・生活弱者に対する支援施策充実
- ・農業支援センターを拠点とする地域農業の再生・振興
- ・「東海村環境都市宣言」や緑化基金を活用した緑地保全事業の早期実施